

います。本書は、改憲の企ては「平和と人権の向上をめざす世界の大きな流れに逆行するものであることは明らか」であるとし、日本が直面している政治や社会のいきづまりを打開し、21世紀の進路を開くのは、「憲法の心」に他ならないと結論づけています。ぜひ多くの国民に広げたい視点です。

(あけび書房・2000年4月刊・1600円)

(吉田健一・よしだ けんいち・理事・弁護士)

小越洋之助監修・労働運動総合研究所編

『今日の賃金 財界の戦略と矛盾』

「賃金の能力・成果主義化」が急速な勢いでひろがっています。民間大企業のみならず、中小企業でも、私立大学でも、さらに公務員にも襲いかかっています。

労働組合役員や活動家は、この「能力・成果主義賃金」とどうたたかったらよいかを模索しています。こうしたときに本書が刊行され、多くの方々は期待をもって手に入れているのではないのでしょうか。

本書は、労働運動総合研究所の賃金・最低賃金研究部会の「共同研究」の成果であるといわれています。1997年3月に『財界新戦略と賃金』(牧野富夫監修・労働総合研究所編、新日本出版社＝前書)につづくものです。この前書は、日経連の『新時代の「日本の経営」』をうけて、「労働運動が的確な対応がなければ、報告書に盛り込まれた主張は急速に具体化されると予測」するなかでの共同研究でした。

そのご「わずか3年で」、「賃金引き上げは抑えられ」どころか引き下げが強行されており、「賃金制度の業績主義、成果主義化」など「財界の新戦略」がかなり貫徹している」という事態のもとで、本書は前書に続いての刊行です。

本書は、序章《財界新戦略》の展開と賃金(牧野富夫)、第1章 日経連の賃金政策の変遷とその特質(川辺平八郎)、第2章 日本における職種別賃金と雇用の流動化政策(石澤賢二)、第3章 成果主義賃金の本質とその批判(横山正敏、小越洋之助)、第4章 公務員における行政改革と成果主義賃金(伊藤良文)、第5章 公的年金、退職金・企業年金、企業福祉の動向(草島和幸)、第6章 日本における最低

賃金制の現状とナショナル・ミニマム(金田豊)、第7章 二一世紀へむけて国民春闘再構築の方向(辻岡靖仁)、となっています。まさに日経連がめざすコスト削減＝「総額人件費」削減を視野にいられた構成になっています。

多くの論文は時機に適ったものでかなり読み応えのあるものです。「賃金制度の業績主義、成果主義化」とのたたかいの観点と方向が示唆されるものとなっています。

強いて難点を言えば、「公務員問題・公務員賃金」にかかわっては、不満がのこるものです。労働総研ではこの分野での「共同研究」はすすんでいないようにみうけられます。国公労働者の側面だけでなく、自治体労働者や教育労働者の側面からの研究家もくわえた「共同研究とその成果」が求められているのではないのでしょうか。

また、賃金問題の共同研究が、在京中心ではなく、地域の運動家(労働問題研究家)や研究者もくわえたものになるならば、地方・地域で奮闘している労働組合役員や活動家の期待に応える共同研究となるのではないのでしょうか。

(新日本出版社・2000年7月刊・2800円)

(伊藤 欽次・いとう きんじ・会員・愛知労働問題研究副所長・自治労連講師)